

60歳代を楽しく過ごすための お金との向き合い方

合同会社フィンウェル研究所 代表
野尻 哲史

第26回

60歳代都市生活者、もう少し お金としっかり向き合うべき

今回で4回目となる「60代6000人の声」アンケートを、2025年1月28日から2月3日にかけて行いました。その前の小規模な調査も含めると6回目となる今回の調査では、30万人以上の都道府県庁所在都市に住む60歳代だけを対象に、6461人の方に回答をいただきました。紹介したい点はたくさんありますが、今回はその中から60歳代都市生活者の資産運用と取り崩しの実情を紹介したいと思います。

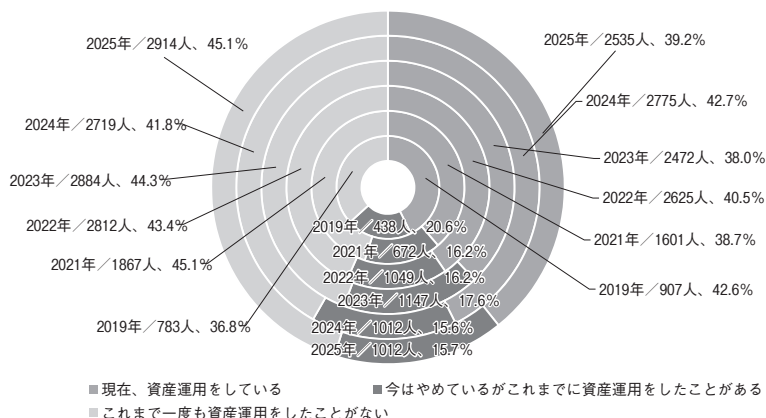
1 都市生活者の4割が資産運用を行っている

【図表1】の通り、6461人のうち約39%の方が投資を行っていると回答しています。実はこの比率は、2019年の調査以降、ほとんど変わっていません。人口構成や地域構成などで調整していないため、出現率を推計する調査ではありませんが、60歳代の方の多くが資産運用を行っていると言えます。

2 投資をする人の3分の2が新NISAを活用

投資をしている2535人を対象に、新NISAの利用状況を尋ねると、51.3%が「従来（旧NISA時代）からNISAを活用」しています【図表2】。また、12.8%が「新NISAのスタートで活用するようになった」と回答しており、合わせて64.1%が新NISAを活用している計算になります。実に投資家の3分の2が新NISAを使っ

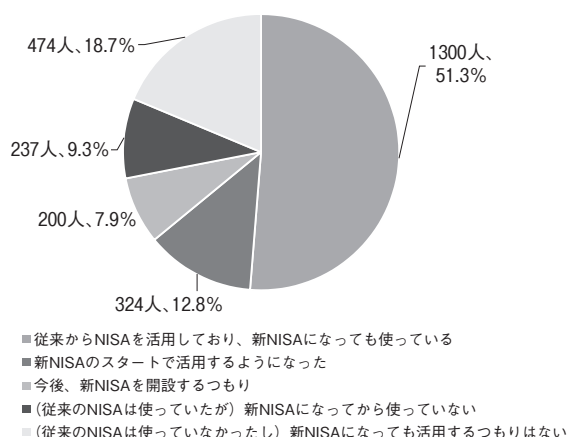
【図表1】 投資をしている人の比率



(注) 回答者総数は、2019年＝2128人、2021年＝4140人、2022年＝6486人、2023年＝6503人、2024年＝6506人、2025年＝6461人

出所：合同会社フィンウェル研究所、地方都市移住調査（2019年、2021年）、「60代6000人の声」（2022年、2023年、2024年、2025年）

〔図表2〕 新NISA口座の活用状況投資をしている2535人



出所：合同会社フィンウェル研究所、「60代6000人の声」、2025年

ているということです。

3 資産寿命を延ばすという目線が不足しているのかも

ただ、何のために資産運用をしているのかを探ってみると、しっかりとした計画があるように思えない点が気になります。例えば、アンケートの中に「保有する資産の延命策として何をしているか」という設問があり、この設問について資産運用を行っている人を対象に分析する

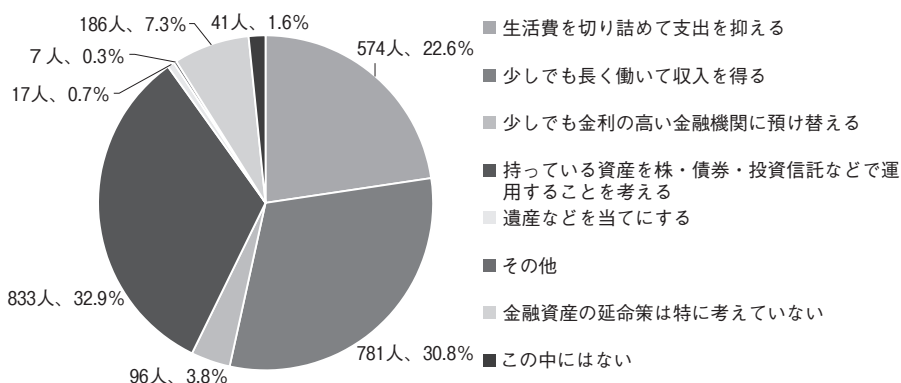
と、「持っている資産を株・債券・投資信託などで運用することを考える」人の比率は32.9%にとどまっています〔図表3〕。回答者全体での比率が18.1%であり、それよりも高い数値となりました。しかし、運用している人の方が相対的に運用を資産寿命の延命策として認識しているとは言え、もう少し退職後における資産運用の意味を理解しても良いのではないかと（比率が高くていい）と思います。

4 4割が資産の取り崩しを行っている

続いて、資産取り崩しの実態についても見ていきましょう。回答者6461人のうち、金融資産を保有している人は4256人で、そのうち取り崩しをしている人は1681人（4割弱）です。

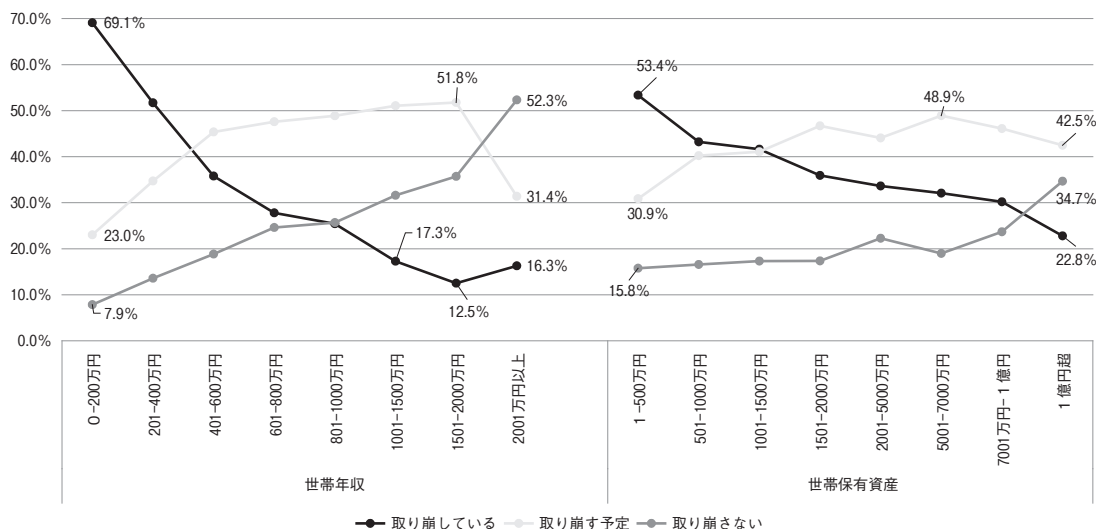
〔図表4〕の通り、取り崩しをしている人の比率は年収が低いほど高く、資産が少ないほど高くなっています。なお、年収200万円以下の層で取り崩しをしている人は69.1%ですが、1001万円以上の層では10%台に低下しています。資産500万

〔図表3〕 資産運用者2535人の資産寿命延命策



出所：合同会社フィンウェル研究所、「60代6000人の声」、2025年

〔図表4〕 年収帯別、資産帯別 資産の引き出し状況



出所：合同会社フィンウェル研究所、「60代6000人の声」、2025年

円以下の層では53.4%が取り崩しをしています。7000万円以上の層では2～3割に低下します。

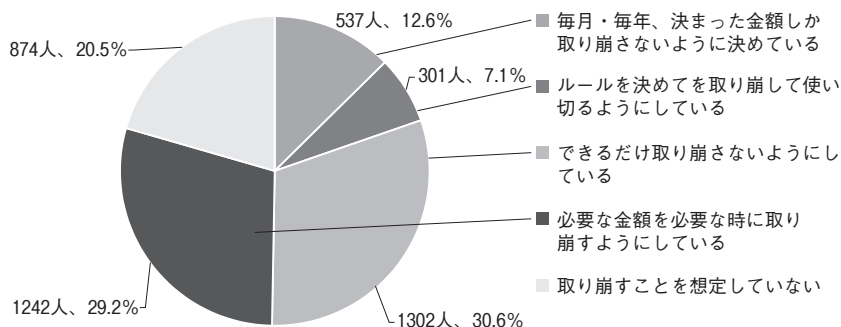
このデータからは、「収入が少なく、資産が少ないから資産を取り崩さざるを得ない」という実態がよく伝わってきます。

5 計画的な引き出しは2割弱にとどまる

前記④から、取り崩しがあり計画的に行われていないという仮説が成り立ち

ます。それを確かめるため、設問では取り崩しのルールの有無を聞いています。金融資産を保有している4256人を対象に、金融資産の取り崩しルールを持っているかどうかを聞いたところ、「毎月・毎年、決まった金額しか取り崩さないようにしている」または「ルールを決めて取り崩すようにしている」と回答した人は、合計で19.7%にとどまりました。逆に「できるだけ取り崩さないようにしている」「必要な金額を必要な時に取り崩すようにしている」と「必要な金額を必要な時に取り崩す」

〔図表5〕 金融資産の取り崩しのルール



(注) 有価証券・預金を保有する（不動産のみを除く）回答者4256人が対象。

出所：合同会社フィンウェル研究所、「60代6000人の声」、2025年

がそれぞれ3割を占めており、取り崩しに関してはあまり計画的ではない実態がうかがえます。

アンケート結果から、60歳代都市生活者のお金との向き合い方を、資産運用と取り崩しに絞って眺めてみると、「資産運用をしている人が思った以上に多い割に、その運用の目的や取り崩しの計画性などに注意が払われていない姿」が浮かんできます。

読者の皆さんはいかがでしょう。現役時代の資産運用に関しては、資産をつく

ることが第一目標です。そこに長期・分散・積立投資で突き進んでいくことが重要だ、というメッセージが多く出されていますが、本当に大切なのは資産が出来上がった後のはずです。

資産形成の目的、特に退職後の生活のために行う資産形成のゴールは、「楽しく充実した退職後の生活」にあるはず。その目的を達成するに当たり、「退職後の資産運用と取り崩し」という目線は非常に大切で、かつ難しいものであることを改めて感じさせる結果となりました。

のじり さとし

1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓蒙活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。2024年4月より金融審議会市場制度ワーキング・グループ委員。著書に『100歳まで生きて資産を枯渇させない方法』（幻冬舎）、『60代からの資産「使い切り」法 今ある資産の寿命を伸ばす賢い「取り崩し」の技術』（日本経済新聞出版）、『IFAとは何者か〜アドバイザーとプラットフォームのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼッタイ始める!』(扶桑社)、『定年後のお金』（講談社+α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。

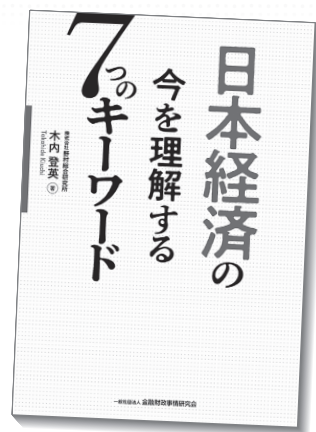
日本経済の7つのキーワード 今を理解する

株式会社 野村総合研究所 木内 登英=著 A5判・260頁・定価2,860円(税込)

「経済のニュースは、立体的に捉える——1.歴史的経緯を知り、2.世界的視野・地理的な広がりをもって理解する、3.底流での相互関連を理解することが重要だ。これらを通じて、日々目にする経済の事象を深く理解し、ビジネスや人生設計に活かすことができるようになる」(著者)
マクロ経済分析の雄が贈る、経済・金融の動向予測に役立つ、ビジネスパーソン座右の一冊

● 主要目次 ●

- 第1章 歴史的円安の顛末
- 第2章 日本銀行の金融政策正常化
- 第3章 暗号資産(仮想通貨)の将来
- 第4章 CBDC(中央銀行デジタル通貨)の展望
- 第5章 インバウンド戦略と地域経済の活性化
- 第6章 急速に進む出生率の低下と少子化対策の課題
- 第7章 経済安全保障と米中貿易戦争



2025年1月刊行

一般社団法人 金融財政事情研究会 申込先

〒160-8519 東京都新宿区南元町1-9
電話(03)3358-2891(直通) FAX(03)3358-0037